



株式会社オプトラン
**2019年12月期
決算説明会資料**

2020年2月14日

I. 2019年12月期 決算の概要	P 2
---------------------------	------------

II. 今後の見通し	P13
-------------------	------------

Ⅱ. 2019年12月期 決算の概要

- 決算ハイライト
- 分野別売上構成/地域別売上構成
- 受注高・受注残高
- 営業利益
- 研究開発費
- 売上高 (2019・4Q)
- 受注高・受注残高 (2019・4Q)
- 営業利益 (2019・4Q)
- 財務の状況
- CFの状況

決算ハイライト（連結）

- 減収ながら大幅増益を達成。年間では、3Qの売り上げボトムから回復傾向顕著。
- 原価率削減プロジェクトが奏功し、蒸着装置は顕著なコスト削減効果。
- 当期純利益増には、関係会社持分変動利益や法人税等税率ダウンも寄与。
- 多種の新型装置の開発成果が出始めており、2020年度受注に向けたマーケティング本格化。
- 米中貿易摩擦の影響は2019年を通じ顕著であったが、売上・受注とも4Qの駆け込み努力が奏功。

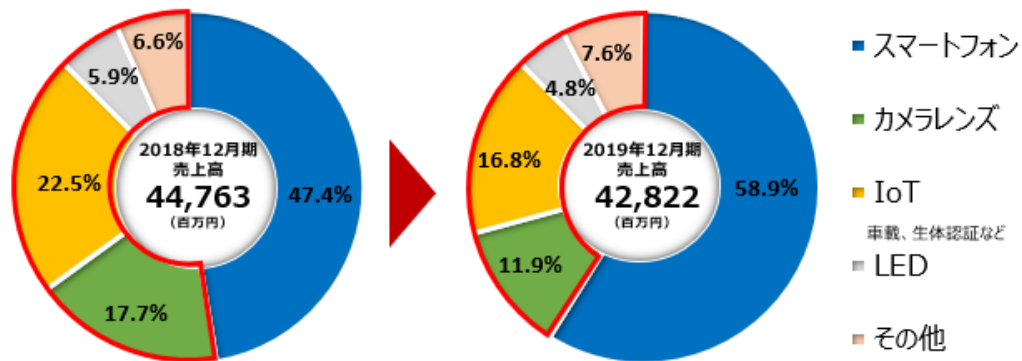
(百万円)

	2018年12月期	2019年12月期	前年同期比
売上高	44,763	42,822	△4.3%
営業利益	10,690	10,879	+1.8%
(営業利益率)	(23.9%)	(25.4%)	—
経常利益	10,992	11,031	+0.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,745	9,101	+17.5%

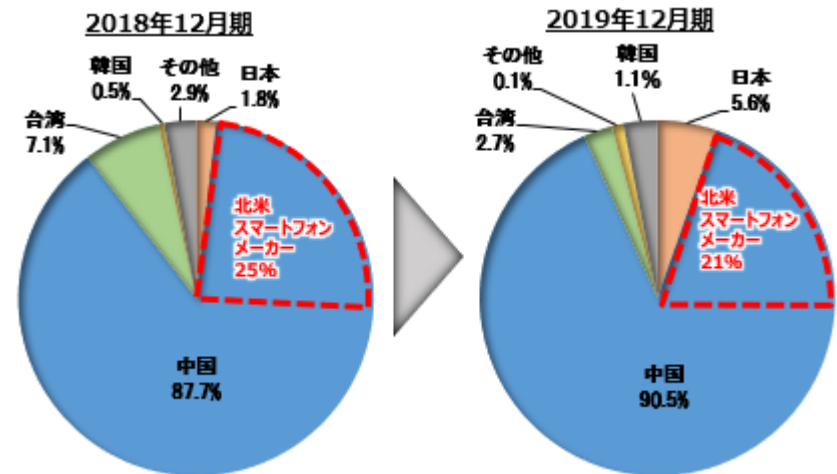
分野別売上構成/地域別売上構成

- ・スマートフォンは米国向け予定売上や中国・韓国系への新規売上好調で販売比率アップ。
- ・カメラレンズ、IoT、LED向けも売上確保。
- ・北米スマートフォンメーカーへの予定納入は完了し、新たな受注交渉開始。
- ・2019年4Qから受注回復傾向が見られ、2020年に持ち越されている。

【分野別売上構成】

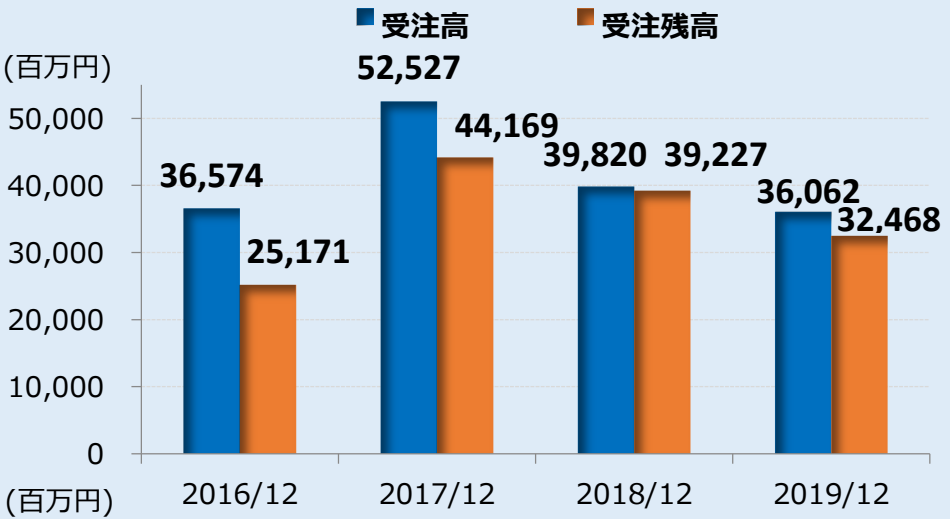


【地域別別売上構成】

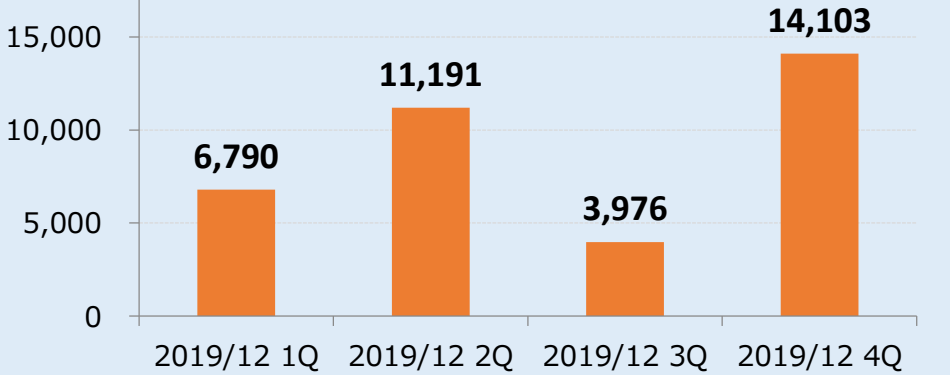


受注高・受注残高

受注高・受注残高の推移（年間）



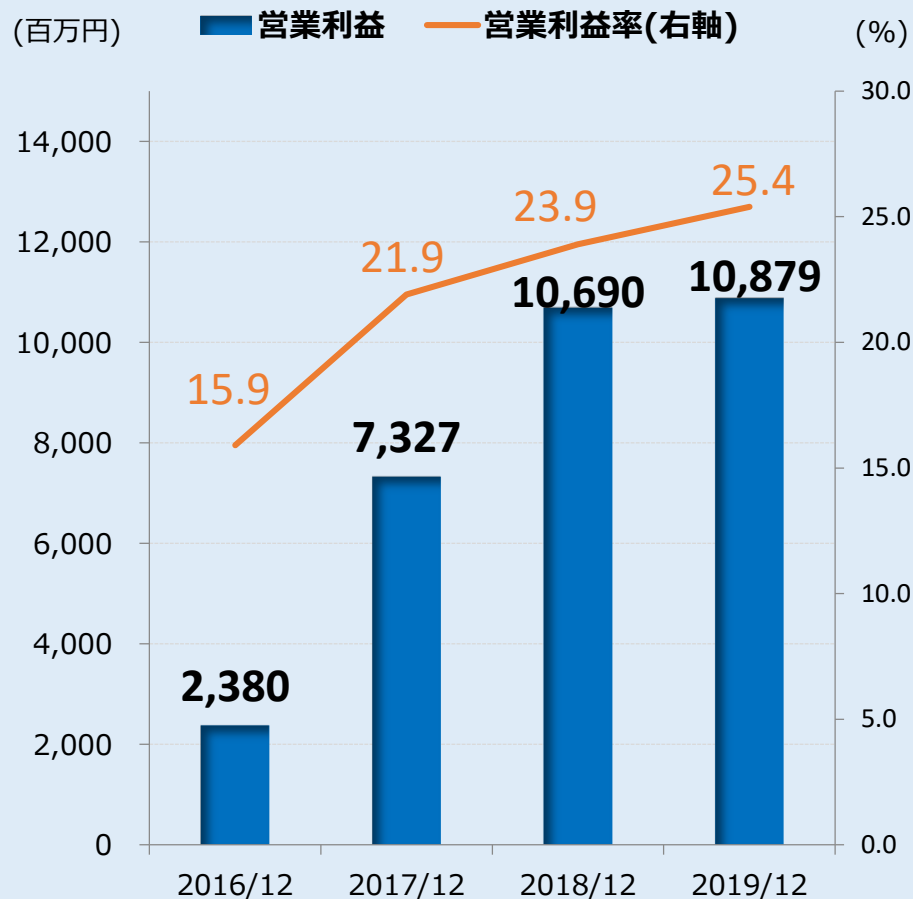
受注高の推移（四半期）



<2019年受注>

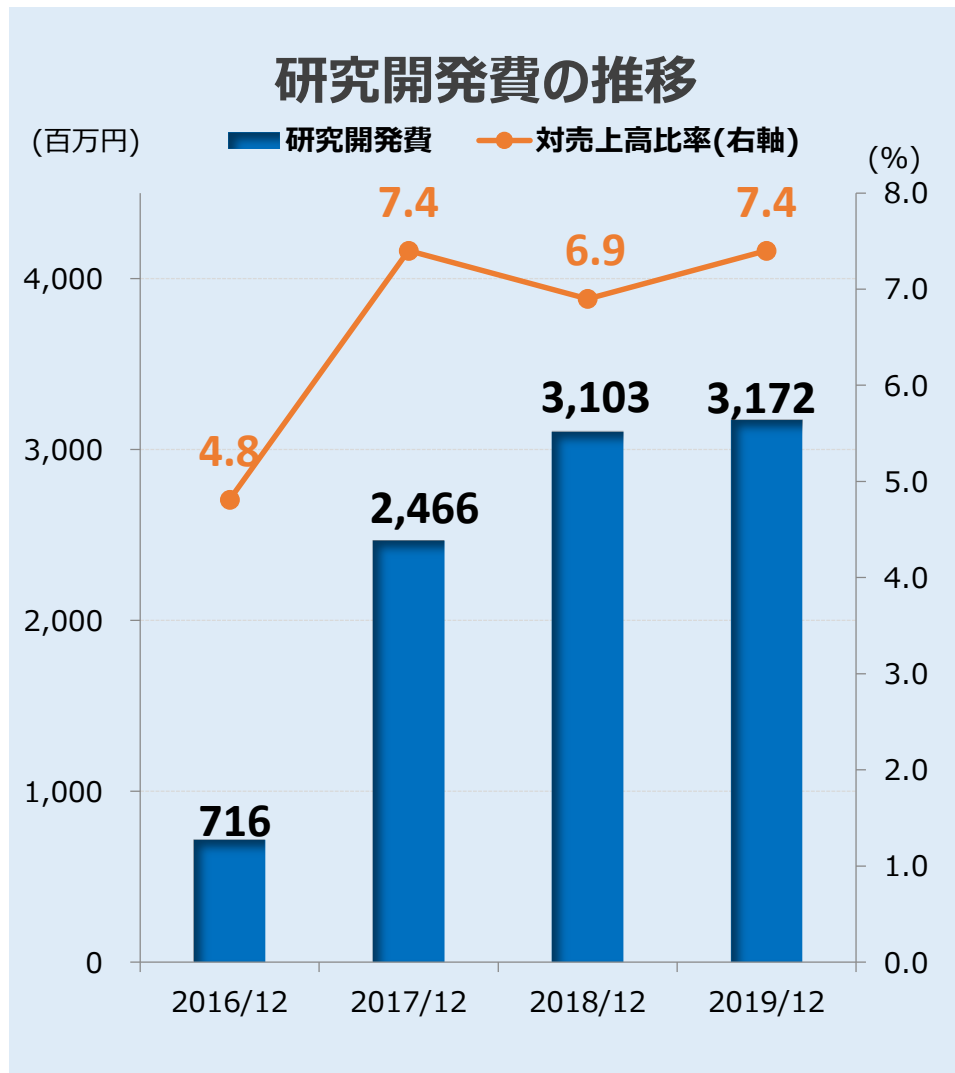
- 米中貿易摩擦の影響を受け、3Qまでは受注状況は一進一退。
- 4Qに入り、政治状況の見通しと設備投資意欲の復活傾向が見られた。
- 4Qに北米スマートフォンメーカーからの新規受注を一部獲得。2020年度も継続して受注交渉。
- 非北米系向けに筐体バックガラス・加飾膜・カメラモジュールの高機能化等需要。
- カメラレンズでは、中国の光学製品メーカーからの受注増。
- 蒸着装置：スパッタ装置=5：4
- 新型装置の受注開始。2020年にむけ本格的マーケティング開始。

営業利益の推移



<2019年営業利益>

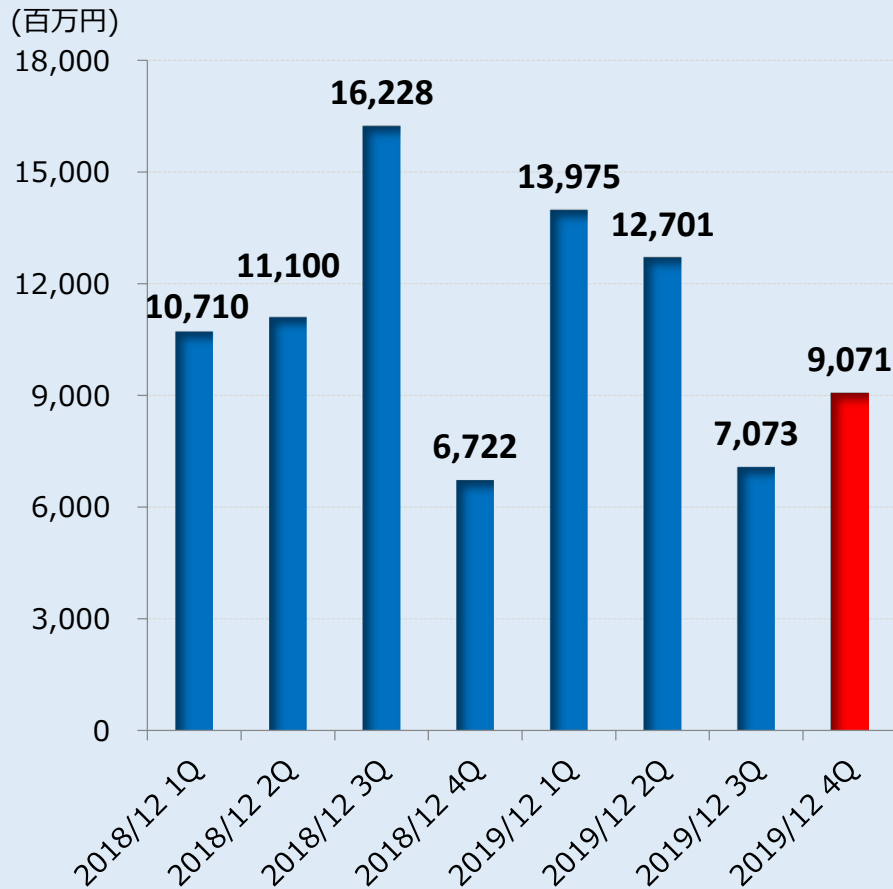
- 営業利益率が改善 (+1.5%)
- 要因は原価率が低下 ($\Delta 2.3\%$)、販管費は若干上昇 (+0.8%)、研究開発費による。
- 蒸着装置の原価率削減効果が顕著。スパッタ装置売上比率が5%アップしたこともプラス効果。



<2019年研究開発費> 新型装置開発が進み、多種の新技術 取入れが成果を発揮し始めている

- 両面スパッタ装置・平面スパッタ装置・ALD装置・光通信用装置さらに続く見込み。
- 川越・上海・台湾・フィンランドの横断的研究開発体制を強化。本社基礎研究と海外工場での応用研究を加速。
- スマートフォン・ミニLED・車載3Dパーツ・ディスプレイ・光通信向け等、多様な新機種を2020年に市場投入予定。
- 顧客の成膜ニーズ高度化対応のために、光学薄膜を超えた新技術を取入れ、新規装置開発を加速させる。

売上高の推移

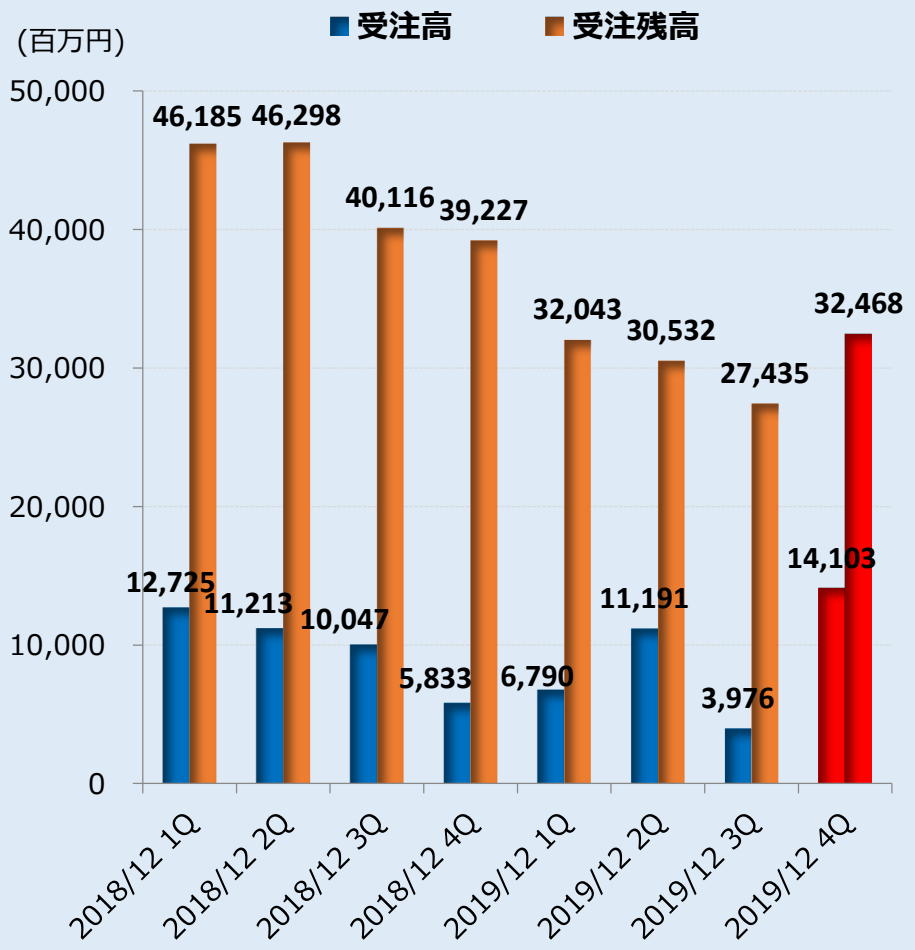


<2019年・4Q売上高>

- 売上は前四半期比で著増 (+28.2%)
- 売上の6割蒸着装置。3割がスパッタ装置。
- スマートフォンでは、非北米系向けに筐体バックガラス・加飾膜・カメラモジュール・タッチパネル向けが堅調。
- カメラレンズ高機能化に対応。IRカットフィルター向けで売上確保。
- IoT分野では、車載・生体認証・光通信で売上確保。

受注高・受注残高 (2019・4Q)

受注高・受注残高の推移

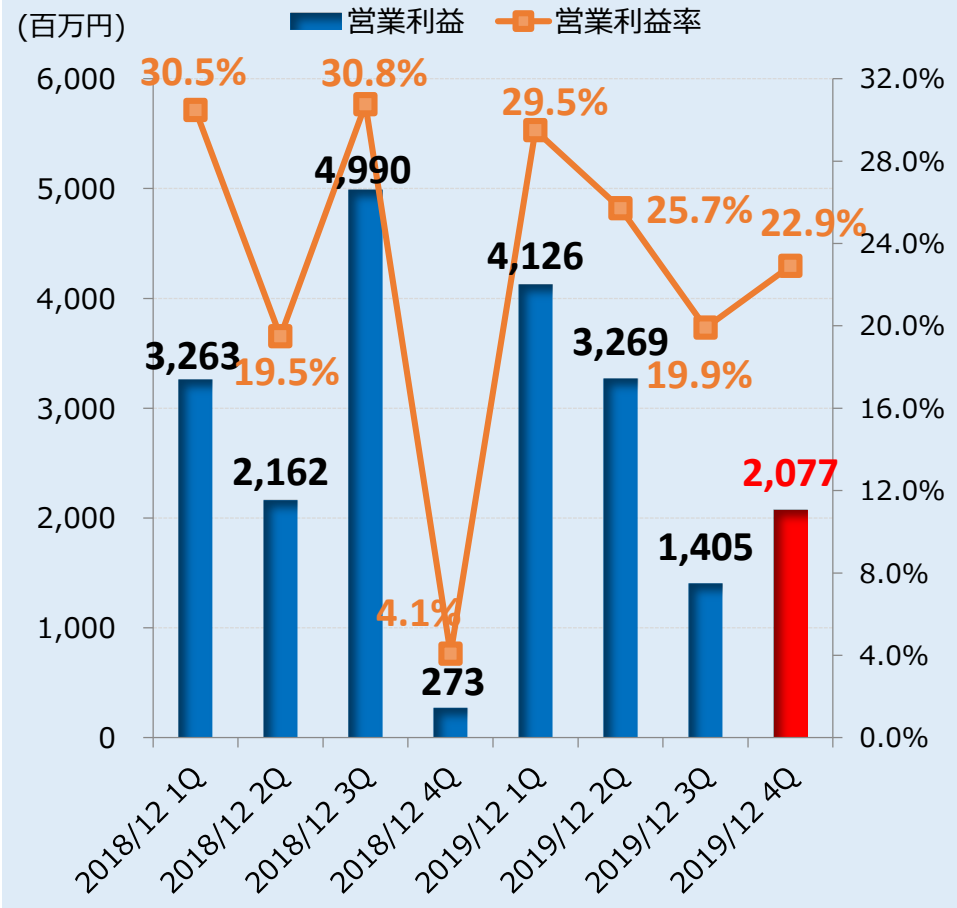


<2019年・4Q受注高>

- 受注高は前四半期比、大幅増 (+100億円)。
- 3Qは米中貿易摩擦の影響が顕著で顧客は様子見、受注は低迷したが、4Qはスマートフォン、カメラレンズ、IoTが好調。
- 新型装置では両面スパッタ、LED用TCO膜蒸着装置・車載AS/AR膜装置等で受注を確保。
- 新技術や高機能成膜ニーズは根強く、国際政治状況を見ながら、市場の高級機種・新型装置ニーズをとらえて行く。

営業利益 (2019・4Q)

営業利益の推移



<2019年・4Q営業利益>

- 営業利益率は22.9%
(前四半期19.9%)
- 原価率は減少△1.8%。
- 販管費率は△1.2%、売上増により給与手当比率減。

財務の状況



(百万円)

	2018年12月末		2019年12月末		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
流動資産	48,142	86.5%	47,193	83.5%	△948
現金・預金	15,740	28.3%	26,969	47.7%	+11,229
受取手形・売掛金	6,837	12.3%	4,252	7.5%	△2,584
棚卸資産	24,487	44.0%	15,173	26.9%	△9,313
貸倒引当金	△420	△0.8%	△350	△0.6%	+69
その他	1,497	2.7%	1,148	2.0%	△349
固定資産	7,501	13.5%	9,315	16.5%	+1,813
資産合計	55,644	100.0%	56,509	100.0%	+865
流動負債	25,922	46.6%	19,825	35.1%	△6,096
支払手形・買掛金	1,652	3.0%	2,735	4.8%	+1,082
短期有利子負債	756	1.4%	510	0.9%	△246
未払法人税	1,143	2.1%	545	1.0%	△598
前受金	20,108	36.1%	13,988	24.8%	△6,120
その他	2,261	4.1%	2,046	3.6%	△214
固定負債	1,658	3.0%	1,864	3.3%	+205
長期有利子負債	233	0.4%	165	0.3%	△68
その他	1,425	2.6%	1,699	3.0%	+274
負債合計	27,581	49.6%	21,689	38.4%	△5,891
純資産合計	28,062	50.4%	34,819	61.6%	+6,756
負債純資産合計	55,644	100.0%	56,509	100.0%	+865

・売上回収が進み、現金・預金が増加

・売上計上により、棚卸資産が減少

・売上計上により、前受金が減少

CFの状況



(百万円)

	2018年12月期	2019年12月期		主な要因
	金額	金額	増減額	
営業活動によるCF	9,572	16,232	+6,660	・売上債権の減少 ・棚卸資産の減少
投資活動によるCF	△2,964	△2,431	533	・出資金の払込による支出
財務活動によるCF	△10,053	△2,358	7,695	・配当金の支払
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△707	△213	494	
現金及び現金同等物の増減額	△4,153	11,229	15,382	
現金及び現金同等物の期首残高	19,893	15,740	△4,153	
現金及び現金同等物の期末残高	15,740	26,969	+11,229	

Ⅱ. 今後の見通し

- 2020年12月期 業績予想
- 事業戦略
- 株主還元 配当

2020年12月期 業績予想



- 増収・増益を目指す。
- 2019年4Qの業績復調の継続を期待している。
- ただし、米中摩擦に加え、コロナウイルス問題が発生し、上期受注・売上に影響が生じる見込み。早期の事態鎮静化に期待。当社グループの罹病リスクは全力で回避。

(百万円)

	2019年12月期 実績	2020年12月期	
		予想	前期比
売上高	42,822	46,200	+7.9%
営業利益	10,879	12,000	+10.3%
(営業利益率)	(25.4%)	(26.0%)	—
経常利益	11,031	12,000	+8.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,101	9,200	+1.1%
研究開発費	3,172	3,300	+4.0%

- 多様な新型装置の開発が加速し、完成済みまたは完成見込みが増えている。
- 研究開発型企业としての当社役割を徹底し、2020年は顧客との共同開発成果を受注・売上に反映させる年とする。
- 本社・上海・台湾の研究開発連携をより一層強化し、基礎開発は本社、応用開発は上海・台湾の機能分化を促進し、市場に先行する開発力を発揮する
- スマートフォンからIoT・5G・自動車・半導体・光通信等への展開を加速する。
- 収益性の維持・向上：高付加価値装置の新たな供給・生産原価削減を徹底する。
- M&A & 投資：グループ企業価値向上と新技術取り込みを加速する。

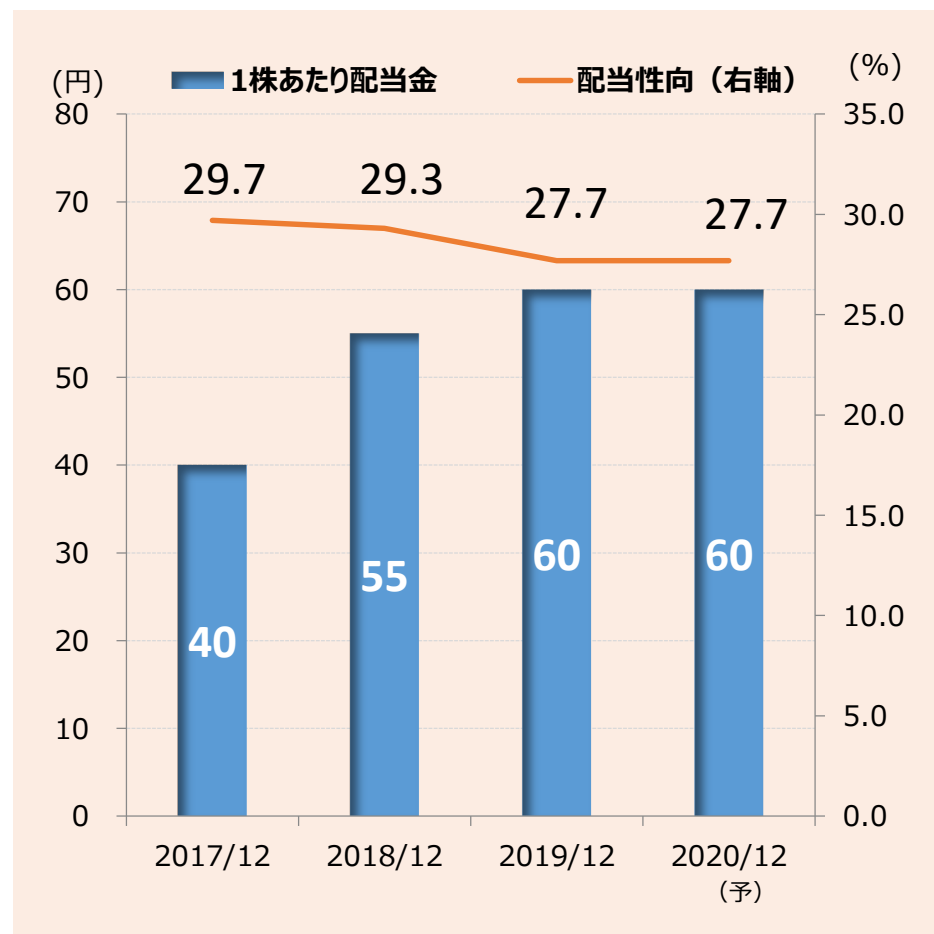
株主還元 配当

- 2019年12月期 配当（60円）、27.7%（配当性向）
- 2020年12月期 配当予想（60円）、27.7%（配当性向）

配当方針

研究開発投資、生産体制強化、新事業開拓等の必要な内部留保資金を確保しつつ、余力は株主還元を最大限実施します。

連結配当性向30%程度を目安に、
安定的な配当を目指します。



※ 2017年3月18日付で1:1,000の株式分割、及び同年10月13日付で1:3の株式分割を実施
2017/12期以前の1株当たり配当金は上記株式分割を反映し、遡及修正して表記

免責事項・注意事項ならびにお問合せ先



当資料に記載された内容は、2020年2月13日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

【お問合せ先】

E-mail : ir-info@optorun.co.jp

TEL : 03-6635-9487